

施策名：働き方改革の推進と人材の確保・育成①

事業名	担当課・室名	ページ
働き方改革推進事業	雇用労働政策課	1 / 6
労働福祉金融対策事業	雇用労働政策課	1 / 6
物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	雇用労働政策課	1 / 6
おおいた学生等県内就職応援事業	雇用労働政策課	2 / 6
UIJターン就職等支援加速化事業	雇用労働政策課	2 / 6
県外若年者UIJターン推進事業	雇用労働政策課	2 / 6
おおいた元気企業マッチング促進事業	雇用労働政策課	3 / 6
おおいた若者就職・定着応援事業	雇用労働政策課	3 / 6
建設産業構造改善・人材育成支援事業	土木建築企画課	3 / 6
障がい者雇用総合推進事業	雇用労働政策課	4 / 6
シニア雇用推進事業	雇用労働政策課	4 / 6
女性の多様な働き方支援事業	雇用労働政策課	4 / 6
外国人労働者受入対策強化事業	雇用労働政策課	5 / 6
若年技能者育成支援事業	雇用労働政策課	5 / 6
高度ものづくり実践技術者育成事業	雇用労働政策課	5 / 6

施策名：働き方改革の推進と人材の確保・育成②

事業名	担当課・室名	ページ
就職氷河期世代支援事業	雇用労働政策課	6 / 6

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
1	<b>働き方改革推進事業</b> (H28～R5) 雇用労働政策課 多様な働き方の実現や誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、働き方改革に取り組む企業を支援する。	①働き方改革アドバイザーの活用 ・セミナー、個別相談会の実施（県内3箇所） ・アドバイザー派遣による取組優良企業創出（4社） ・アドバイザー派遣による男性育休取得促進に取り組む企業への社内環境整備等の支援（10社） ・「男性育休取組事例集」作成による紹介（4社）	① 8,411 ③ 673	<b>おおいた子育て応援団認証企業数</b> [社]	目標値	100	100		A	
			② 2,274 ④		実績値	102	100			
			②おおいた子育て応援団認証制度の普及 一般事業主行動計画の作成支援	主な活動指標と達成率 共同宣言目標取組優良企業数		達成率	102.0%	100.0%		
	③大分県働き方改革推進会議等 ・働き方改革推進方策を議論する会議の開催 ・優良企業表彰や啓発リーフレット作成		おおいた子育て応援団認証企業訪問数		目標値	240				事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 働き方改革アドバイザーを活用し、各地区でのセミナー・個別相談会を開催するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を実施し、「おおいた働き方改革共同宣言」を踏まえた働き方改革の県内全域への浸透を図った。 男性の育休取得促進など、働き方改革に取り組む企業への支援を強化するため、令和6年度から「働き方改革推進・支援事業」を実施する。
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)			実績値	242					
	11,899 (0)	11,358 (4,577)			達成率		100.8%			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
2	<b>労働福祉金融対策事業</b> (S41～) 雇用労働政策課 勤労者の生活安定と福祉の向上を図るため、九州労働金庫を通じて中小企業労働者に貸し付ける生活資金等の貸付原資の預託を行う。	①教育・冠婚葬祭等資金貸付 教育・冠婚葬祭・災害復旧・医療等、中小企業労働者が生活で必要とする資金、越年等に必要の急ぎの資金の貸付	① 800 ③	<b>制度利用者への貸付実績</b> [件]	目標値	1	1	1	A	
			② 500 ④		実績値	0	1	—		
			②育児・介護休業者生活資金貸付 育児休業中または介護休業期間中に、中小企業労働者が必要とする生活資金の貸付	主な活動指標と達成率 貸付金原資の預託件数		達成率	0.0%	100.0%		
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)			目標値				事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は教育・冠婚葬祭等資金の貸付により、本事業の目標値を達成することができた。 今後も預託先等と連携して制度の周知を行い、勤労者の生活安定と福祉の向上に努める。
	2,962 (0)	1,300 (0)			実績値					
					達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
3	<b>物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業</b> (R4～R5) 雇用労働政策課 原油・原材料価格高騰による物価上昇の中で、生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援するため、国の業務改善助成金の採択を受けた者に対する奨励金及び国の業務改善助成金の対象外となる中小企業等に対する助成金等を支給する。	大分県物価高騰対応業務改善奨励金・助成金の交付 生産性向上のための設備投資等を行い事業場内最低賃金を30円以上上げる中小企業等を支援 【対象事業者】 奨励金：国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等（令和4年度、令和5年度） 助成金：国の業務改善助成金の対象外となる地域別最低賃金と事業場内最低賃金（千円以内に限る）との差が31円以上の中小企業等（令和4年度） 【対象経費】 生産性向上のための設備投資等による業務の効率化などの取組に要する経費等 【支給額】 賃金の引上げ額及び引き上げた労働者数等に応じて支給 【執行方法】 ①令和4年度申請分：大分県中小企業団体中央会を通して中小企業等へ間接補助 ②令和5年度申請分：県から中小企業等へ直接補助 【交付実績】 ①令和4年度繰越分：奨励金 交付件数 80件、交付金額 10,586千円 同上 助成金 交付件数 34件、交付金額 46,226千円 ②令和5年度申請分：奨励金 交付件数144件、交付金額 21,466千円 ※決算額には、中央会に対する事務費の補助5,398千円が含まれる。	奨励金を支給することで、国の業務改善助成金の申請件数が大幅に増え、中小企業等の賃上げと生産性の向上を図ることができた。 また、業務改善助成金の対象外となる事業者に対して、県独自の助成金を支給することで、より多く中小企業等事業者の生産性向上の取組を支援できた。 中小企業等の賃上げと生産性向上の支援を強化するため、令和6年度から「中小企業等業務改善支援事業」を実施する。
		予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)
	101,562 (0)	83,676 (83,676)	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	<b>おおいた学生等県内就職応援事業</b> (H28～) 雇用労働政策課 企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、「オオイトカテ！メンバー登録制度」を通じて、大学等進学者及び就職した20代までの若者へWebマガジンなどにより企業・地域情報を発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成を行う。	①「オオイトカテ！メンバー登録制度」の運営・情報発信 ・「オオイトカテ！メンバー登録制度」の運営（委託先：(公財)大分県総合雇用推進協会）等 ・Webマガジン「オオイトカテ！」による情報発信 ②中小製造業等就職者（研究職等）への奨学金返還支援 中小製造業及び情報サービス業に就職する大卒者等への奨学金返還の支援	① 10,481 ③	<b>オオイトカテ！「おおいたではたらく」閲覧数（月平均）</b> [件]	目標値	—	5,950	7,070	A
			② 7,829 ④		実績値	—	7,280	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	—	122.4%	—	
			進学を希望する県内高校3年生の「登録制度」登録率 [%]		目標値	75.0	実績値	69.5	達成率
「オオイトカテ！」閲覧数（月平均PV） [件]		目標値	30,660	実績値	35,095	達成率	114.5%		
予算額 (うち翌年度繰越額) 19,878 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,310 (5,212)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	<b>UIJターン就職等支援加速化事業</b> (R3～R8) 雇用労働政策課 産業人材を確保するとともに、本県への移住・定着を促進するため、県内高校生・大学生向け合同企業説明会等を開催するほか、就職情報基盤サイトを活用し、UIJターン就職希望者と県内企業とのマッチングを行う。	①おおいた産業人財センターの運営 ・相談員等を配置し、県内企業の求人掘り起こしや移住相談会等で相談対応したUIJターン希望者とのマッチングを実施（就職決定者201人） ・就職情報基盤サイト「FAVOita（ふぁぼおおいた）」の運営（委託先：(公財)大分県総合雇用推進協会） ②県内高校生・大学生への就職支援 ・高校生等向け企業説明会の開催（2回、参加者延べ2,276人） ・大学生ファシリテーターの養成 ・県内若手社会人と学生の交流会実施（3回、参加学生延べ40人） ・大学生等向け企業説明会の開催（4回、参加学生延べ500人）	① 49,290 ③	<b>県内企業就職内定者数（県内高校生及びおおいた産業人財センター登録者）</b> [人]	目標値	2,038	2,053	—	D
			② 22,054 ④		実績値	1,642	1,636	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	80.6%	79.7%	—	
			人財センターによる企業訪問件数 [社]		目標値	650	実績値	363	達成率
高校生・大学生向け就職イベント開催数 [回]		目標値	6	実績値	24	達成率	400.0%		
予算額 (うち翌年度繰越額) 93,771 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 90,368 (20,494)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	<b>県外若年者UIJターン推進事業</b> (R2～R7) 雇用労働政策課 福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot.（ドット）」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。	①拠点施設の運営等 ・拠点施設「dot.（ドット）」の設置、運営 ・学生就職サポーターの配置、学生からの相談対応 ②福岡の若者をターゲットにした階層別就職イベントの実施 ・学生との協働によるイベント（6回、60人） ・キャリア形成イベント（6回、44人） ・キャリア支援セミナー（8回、48人） ・企業への送客イベント（7回、61人） ・若年層向けイベント（2回、7人）	① 32,291 ③	<b>福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数</b> [人]	目標値	344	354	—	D
			② 18,246 ④		実績値	300	261	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	87.2%	73.7%	—	
			dot. 学生会員登録者数 [人]		目標値	1,900	実績値	1,077	達成率
就職イベント等実施件数 [件]		目標値	75	実績値	100	達成率	133.3%		
予算額 (うち翌年度繰越額) 51,008 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 50,537 (24,487)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
7	<b>おおいた元気企業マッチング促進事業</b> (H30～) 雇用労働政策課 県内中小企業の人材確保と県内理系学生の県内就職・定着を図るため、県内企業と理系学生等との交流イベントを実施するほか、マッチングサイトの運営等を行う。	①おおいたジョブナビの運営 ・県内企業の求人情報等を発信するおおいたジョブナビの運営 ・サイト広報用チラシ作成及び新聞広告掲載 ②理系学生等の県内就職促進に向けた取組 ・若手社員と学生との学内交流イベントの開催(3回、参加者：企業47人、学生103人) ・県内企業と理系大学等教員との情報交換会の開催(1回、企業90社、大学教授等30人) ・インターンシップガイダンスの開催(2回、参加学生358人)	① 7,113 ③	<b>理系学部出身者の県内就職率</b> 目標値 実績値 達成率	26.0	27.0	27.0	C		
			② 5,773 ④		26.5	22.5	—			
			主な活動指標と達成率			[%]	101.9%	83.3%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内企業担当者が理系大学等の教員や学生に直接アプローチできる複数のイベントを開催することにより、企業の認知を広げ、相互理解を深めたが、県外大手企業の採用活動の活発化等の理由により、学生の県外就職者数が増加し、目標値を下回った。 引き続き、マッチングイベントの開催やマッチングサイトの運営を通して、県内企業の人材確保を支援する。
			県内企業と理系大学教授との情報交換会開催回数	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%						
			ふるさと求人マッチングサイト、おおいたジョブナビ稼働月数	目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 13,078 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,886 (6,395)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
8	<b>おおいた若者就職・定着応援事業</b> (H28～) 雇用労働政策課 若年求職者の早期就職及び職場定着を推進するため、「ジョブカフェおおいた」を運営し、就職相談や企業情報の提供、セミナー等を実施する。	①ジョブカフェおおいた運営事業 相談員及びキャリア教育支援員の配置、職業相談、各種セミナーの実施等 (委託先：(公財)大分県総合雇用推進協会) ②ジョブカフェおおいたサテライト運営事業 ・出張相談会の開催 ・ジョブカフェおおいた各サテライトの運営 各地域企業に対する情報提供、相談対応、各地域教育機関に対するキャリア教育支援等 (設置場所：別府、中津、日田、佐伯) (委託先：各商工会議所)	① 20,989 ③	<b>ジョブカフェおおいたを通じた就職者数</b> 目標値 実績値 達成率	700	700	700	B		
			② 20,659 ④		639	699	—			
			主な活動指標と達成率			[人]	91.3%	99.9%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 オンライン相談や模擬面接など、就職相談から就職後のフォローアップまでのサポートを行うなど、若年者の就職及び職場定着支援に取り組んだ結果、目標を概ね達成する699人となった。引き続き求職者や企業へのきめ細かなサポート、キャリア教育の充実等により、若年者の安定雇用及び企業の人材確保・定着促進に努める。
			キャリア教育セミナー開催数	目標値 108 実績値 100 達成率 92.6%						
			ジョブカフェおおいたサテライト企業訪問数	目標値 1,440 実績値 1,923 達成率 133.5%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 42,738 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 41,648 (20,687)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
9	<b>建設産業構造改善・人材育成支援事業</b> (H28～) 土木建築企画課 建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。	①建設産業人材確保・育成支援 ・特設サイトで情報発信を行うなど、首都圏等で働く建設労働者のUIJターンを促進 ・高校生向け建設業現場体験学習会の開催等 高校生向け合同企業説明会：1回 高校生向け建設業現場体験学習会：5校 ②建設産業就労環境改善・情報発信支援 ・ハード面(女性用更衣室の設置等)、ソフト面(就労規則の見直し等)の就労環境改善及び改善内容の情報発信に要する経費を助成 ハード：13件 ソフト：6件 情報発信：15件	① 9,886 ③	<b>県立高等学校土木建築系学科における県内建設業就職率</b> 目標値 実績値 達成率	41.0	42.0	43.0	A		
			② 8,482 ④		60.0	52.1	—			
			主な活動指標と達成率			[%]	146.3%	124.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 継続した建設産業の魅力の発信や就労環境の改善などの取組により、建設業のイメージ改善が図られ、高校生の建設業への就職意欲の向上につながっている。 引き続き、高校生などの若年者に対する建設産業のイメージアップや就労環境の改善などに取り組む。
			就労環境改善・情報発信補助件数	目標値 35 実績値 34 達成率 97.1%						
			現場体験学習会での生徒満足度	目標値 95.0 実績値 95.8 達成率 100.8%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 20,845 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,368 (0)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
10	<b>障がい者雇用総合推進事業</b> (H28～) 雇用労働政策課 障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を支援するとともに、障がい者の能力を發揮できる職場環境の創出のため、企業のテレワーク導入を推進する。	①障がい者雇入れ体験（職場実習） 企業における短期間の雇入れ体験の実施 ・委託先：障害者就業・生活支援センター（県内6カ所） ・実施件数：190件  ②障がい者テレワーク導入事業 ・障がい者のテレワーク導入を推進するため、企業に対するコンサルティングの実施（2社） ・セミナーの開催（導入・基本・応用）（各10社） ・就職面談会（参加企業2社、参加人数25人）	① 8,936 ③	<b>障がい者雇入れ実習生の就職者数</b> [人]	目標値	70	70	70	A		
			② 4,147 ④		実績値	115	110	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	164.3%	157.1%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 13,299 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 13,083 (2,074)		障がい者雇入れ体験の実施件数	目標値 150 実績値 190 達成率 126.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 職場実習を通じて民間企業と障がい者が相互理解を深める「雇入れ体験」を障害者就業・生活支援センターに委託して実施し、雇入れ実習生のうち110人の就職につなげることができた。				
			障がい者雇用促進セミナー参加者数	目標値 120 実績値 183 達成率 152.5%	今後も企業向けのセミナーなどを通じて、企業に「雇入れ体験」の実施を働きかけ、障がい者雇用の機会の提供と雇用促進を図る。						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
11	<b>シニア雇用推進事業</b> (H28～) 雇用労働政策課 国と一体的に実施する「大分県中高年齢者就業支援センター」において、中高年齢者への職業相談・紹介やキャリア形成支援等により再就職を支援する。また、シニア雇用推進員を配置し、企業に対するシニア雇用に向けた助言・相談や受入環境整備のための支援セミナーを行う。	①シニア雇用推進オフィスの運営 ・シニア雇用推進員による事業所訪問を通じたシニア雇用に向けた意識啓発や求人開拓の実施 ・シニア雇用の受入環境整備のための支援セミナーの開催  ②大分県中高年齢者就業支援センターの運営 就業支援相談員を配置し、国が実施する職業相談及び紹介と県が実施するキャリアコンサルティングを一体的に実施	① 3,727 ③	<b>キャリアコンサルティング利用者の就職者数</b> [人]	目標値	120	120	95	D		
			② 2,698 ④		実績値	81	73	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	67.5%	60.8%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 7,377 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,425 (0)		キャリアコンサルティング初来所者数	目標値 190 実績値 118 達成率 62.1%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 インターネット等で簡単に求職活動ができるようになりハローワーク利用者数が減少している。中高年齢者就業支援センターでの職業紹介件数や全体利用者数の減少も見られ、目標値を下回った。令和3年4月の高年齢者雇用安定法改正等もあり、企業でのシニア雇用促進の取組が進んでいることが、各指標の未達成要因の一つであると思われる。				
			シニア雇用推進員事業所訪問数	目標値 144 実績値 115 達成率 79.9%	今後も事業所訪問等で企業ニーズを的確に把握するとともに、国が実施する職業相談等とキャリアコンサルティングの連携をより一層強化する。						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
12	<b>女性の多様な働き方支援事業</b> (R4～R5) 雇用労働政策課 働きたい女性が、仕事と家庭の両立など様々なニーズに応じて自分らしく働けるよう多様で柔軟な働き方を推進し、女性の就業機会の創出や人材不足解消を図る。	①自営型テレワーク推進事業 ・自営型テレワーカー養成講座の開催（初級向け47人受講、中級向け38人受講、経験者向け60人受講） ・自営型テレワーク商談会の開催（3回） ・自営型テレワーカー活用に関する企業支援 ②自分らしく働きたい女性応援事業 ・働きたい女性応援サイトによる情報発信 ・製造業向け女性就業促進セミナーの開催 ・製造業における女性活躍動画制作（3社） ・マッチングイベントの開催（2回、企業計40社出展、女性計121人参加） ③女性の再就職チャレンジ支援事業 ・託児付き職業訓練（託児サービス分）（8講座） ・母子家庭の母等対象職業訓練（7講座） ・女性限定短時間職業訓練（1講座）	① 14,610 ③ 5,437	<b>本事業による就職者数</b> [人]	目標値	180	180	D			
			② 14,592 ④		実績値	102	82				
			主な活動指標と達成率		達成率	56.7%	45.6%		—		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 35,929 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 34,639 (17,842)		自営型テレワーカー経験者向け講座受講者数	目標値 60 実績値 60 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 イベントなどの開催周知の広報活動に力を入れるとともに、求職者等へ伴走型支援を実施したが、マッチングイベントの集客が伸びなかったことから目標達成に至らなかった。				
			マッチングイベント開催回数	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	今後も多様な働き方の確保を目指し、セミナー等の内容を分かりやすく確実にターゲットに届くよう告知方法等を検討するとともに、女性と企業のマッチングを丁寧に行い、女性の就業機会の創出を図る。多様な働き方を希望する女性の就業及び企業の人材不足への対策を強化するため、令和6年度から「働きたい女性総合支援事業」を実施する。						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
13	<b>外国人労働者受入対策強化事業</b> ( R5 ~ R7 ) 雇用労働政策課 外国人材に選ばれる県となるようSNS等を活用した外国人材に対する定期的な情報発信を行うとともに、外国人労働者が安心して働くことができる就業・居住環境等の整備に取り組む企業等を支援する。	①外国人労働者等就業環境等整備促進補助事業 県内企業及び監理団体が行う外国人労働者の就業環境整備、コミュニケーションの支援に寄与する取組に対し、その経費の一部を補助 補助件数：32件 ②SNS等を活用した外国人材へ向けた定期的な情報発信 日本での就労を検討しているインドネシア・ベトナム在住の外国人材に向けて、県内で働く魅力を定期的にSNS等で情報発信 アクセス数：2,714万回 ③外国人材受入れセミナーの開催、海外特定地域との産業人材受入れの連携強化等 外国人材を適正・円滑に受入れするために必要なセミナーの開催等	① 12,772 ③ 921	<b>県内在住技能実習生・特定技能外国人</b> <b>数</b> [人]	目標値		4,630	5,000	A
			② 6,993 ④		実績値		5,533	—	
	① 21,765 ③ 921 ② 6,993 ④ ③ 2,714 ④ ④ 32 ④	主な活動指標と達成率 就業環境等整備促進事業補助件数 [件]	目標値 35 実績値 32 達成率 91.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 SNS投稿については外国人材のニーズに沿った記事を作成・掲載したことでアクセス数は2,714万回と想定を大きく上回り、大分県内で働く魅力の発信に繋がった。また就業環境等整備については、わずかに目標値に届かなかったことから令和6年度はセミナー等で積極的に周知をすることで、より多くの企業等に補助金を活用してもらい、外国人労働者の就業環境等の向上・県内定着の促進に繋げたい。	達成率 119.5%	—			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 23,506 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 20,686 (9,903)	SNSへの取材記事・動画の掲載数 [本]	目標値 6 実績値 12 達成率 200.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
14	<b>若年技能者育成支援事業</b> ( R1 ~ ) 雇用労働政策課 技能検定制度を活用した若年技能者の育成を図るため、県内中小企業が行う人材育成に要する経費に対し助成する。また、若年者に対して技能検定受検手数料の減免を行うことにより、ものづくり分野の人材確保・育成を図る。	①若年者に対する技能検定受検手数料の減免 技能検定2級又は3級の実技試験受検手数料の減免を実施 ・対象者：25歳未満の在校生 ・補助実績：904人 ②若年技能者育成企業支援事業費補助金 技能検定の資格制度を活用し、若年技能者の育成に取り組む企業に対する助成 ・補助率：1/2 ・補助上限額：5万円/人・50万円/社 ・補助実績：15件21人	① 7,797 ③	<b>本事業による資格試験合格率</b> [%]	目標値	60.0	60.0	60.0	C
			② 744 ④		実績値	45.2	52.4	—	
	① 7,797 ③ ② 744 ④ ③ 904 ④ ④ 15 ④	主な活動指標と達成率 若年技能者育成企業助成金支給件数 [件]	目標値 5 実績値 15 達成率 300.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は、事業のチラシを受検案内や受検票を送付する際に同封するとともに、会議で周知するなど積極的に募集を行ったことにより、受検者数は昨年度とほぼ同数であったが、支給件数及び成果指標である合格率は前年を上回った。引き続き、制度周知の際に、受検対策費が支援対象であることの説明を加え、支給件数、受検者数の増加及び合格率向上に努める。	達成率 75.3%	—			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 8,889 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 8,541 (0)	助成金支給対象企業における資格試験受検者数 [人]	目標値 30 実績値 21 達成率 70.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
15	<b>高度ものづくり実践技術者育成事業</b> ( H18 ~ ) 雇用労働政策課 金型技術者など地域企業のニーズに即した人材の育成を進めるため、工科短期大学校において機器整備や高度な技術・技能を習得するための講義・実習等を行う。	①機械器具の整備 産業界の技術革新に対応した最新機器の導入 ②高度な技術・技能を習得するための講義・実習 ・高度実践講義・実習の実施 (144時間) ・指導員研修の実施 (8回) ③QCサークル活動支援 QCサークル活動等の人材育成に力を入れる企業を対象にセミナー (17回、153人受講)、講演会 (2回、52人聴講)、QCサークル活動成果発表会を実施	① 21,226 ③ 642	<b>就職希望学生の就職率</b> [%]	目標値	95.0	95.0	95.0	A
			② 3,901 ④		実績値	100.0	100.0	—	
	① 21,226 ③ 642 ② 3,901 ④ ③ 153 ④ ④ 8 ④	主な活動指標と達成率 高度実践講義・実習時間 [時間]	目標値 144 実績値 144 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高度な技術・技能を習得するための講義・実習を計画的に実施できた。QCサークル活動・QC手法等の人材育成に係るセミナー・講演会を19回開催し、205人が受講した。また、4年ぶりにQCサークル活動成果発表会を開催した。引き続き、企業訪問やセミナー等を通じてニーズに応じた企業の人材育成を支援し、本活動の中で企業から得た情報を基に、高度実践講義・実習の内容充実にも努める。	達成率 105.3%	—			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 28,603 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 25,769 (12,871)	QCサークル活動に係る講演会等の開催数 [回]	目標値 5 実績値 17 達成率 340.0%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
16	<b>就職氷河期世代支援事業</b> ( R1 ~ R6 ) 雇用労働政策課 就職氷河期世代の雇用を促進するため、企業訪問による求人開拓等を行う支援員を配置するとともに、企業に対して国の制度の情報を提供し、相談支援機関等の利用促進を図る。	①不安定な就労状態にある方・長期にわたり無業の状態にある方への出口支援のため、支援員の企業訪問等による就職氷河期世代を対象とした求人開拓等の実施 ・支援員による事業所訪問(540事業所) ・就職氷河期世代求人の開拓(592人) ・開拓求人のうち、正社員就職支援(45人)	①	11,585	③	<b>就職氷河期世代対象 開拓求人数</b> [人]	目標値	86	288	288	<b>A</b>
			②		④		実績値	399	592	—	
	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		達成率	464.0%	205.6%		—				
	訪問事業所数		目標値	288	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 支援員が積極的に企業訪問等を実施して事業の周知や就職氷河期世代を対象とした求人を開拓したことで、就職氷河期世代の雇用に関する理解が進み、結果として目標を上回ることができた。 今後も引き続き企業訪問等を実施するとともに、ジョブカフェやハローワーク等の関係機関と連携することで、更なる就職氷河期世代の求人開拓に努める。						
	[事業所]		実績値	540							
			達成率	187.5%							
		目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)									
11,592 (0)		11,585 (8,689)									